

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



2018年11月30日

No. 18 - 324

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ

～冬のボーナスは、前年を0.8%下回る～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

冬のボーナスは、前年を0.8%下回る

- 2018年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 -

1. この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.8%下回る42万5千円となった。
2. 県内民間企業の支給見込み総額は、1人当たり支給見込み額が前年比0.8%減となったものの、支給対象人員が同3.9%増となり、同3.1%増の約1,428億円となった。
3. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比0.2%増と2年連続のプラス、非製造業は同1.1%減と2年連続のマイナスとなった。

日本経済は西日本豪雨や台風、北海道胆振東部地震などの自然災害が相次いだことから、消費や輸出が低迷し、2018年7-9月期の実質GDPは2四半期(半年)ぶりにマイナス成長に転じました。自然災害による下押しは一時的であり、先行きについては緩やかな景気回復が続くと予想されますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の不確実性が懸念されています。

愛媛県経済は、個人消費や生産活動など一部に弱さが残るものの、雇用情勢は引き続き改善しています。

こうしたなか弊社では、今冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するためアンケートを実施しました。この度、その結果がまとまりましたのでご報告します。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	797社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2018年10月中旬～11月上旬	
	回答状況	有効回答企業数	338社
		有効回答率	42.4%

1 県内民間企業従業員 1 人当たり支給見込み額
 ~ 42 万 5 千円、前年比 0.8% 減 ~

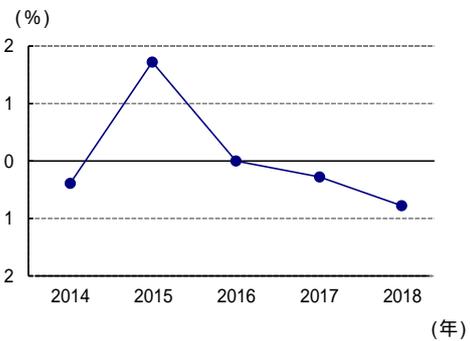
アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比 0.8% 減の 42 万 5 千円となった。

なお、全国の民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ & コンサルティングでは前年比 3.0% 増の 39 万 2 千円、みずほ総合研究所では同 2.0% 増の 38 万 8 千円となっている。

図表 - 1 . 県内民間企業冬のボーナス従業員 1 人当たり支給見込み額前年比増減率の推移
 （アンケート回答企業、修正後）

(単位：%)

年	2014	2015	2016	2017	2018
前年比	0.4	1.7	0.0	0.3	0.8



2 県内民間企業の支給見込み総額
 ~ 約 1,428 億円、前年比 3.1% 増 ~

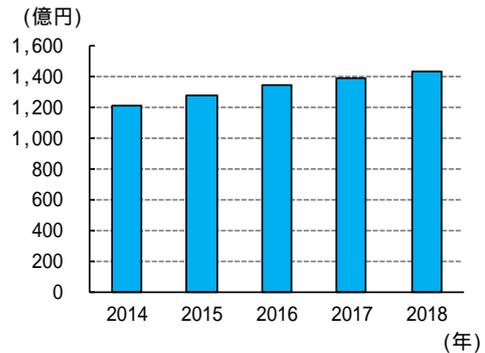
アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、1 人当たり支給見込み額は前年比 0.8% 減となったものの、支給対象人員が同 3.9% 増となり、同 3.1% 増の約 1,428 億円となった。

図表 - 2 . 県内民間企業冬のボーナス支給総額の推移（推計）

(単位：億円、%)

年	2014	2015	2016	2017	2018
支給総額	1,205	1,277	1,344	1,385	1,428
前年比	1.7	6.0	5.2	3.1	3.1

（注）2018 年は見込み。



3

部門別・業種別動向

～ 製造業は増加した一方、非製造業は減少～

県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（修正後）を部門別にみると、製造業は前年比 0.2% 増の 52 万 9 千円、非製造業は同 1.1% 減の 40 万 3 千円となった。

製造業は「紙・パルプ」（前年比 5.1% 減）、「印刷」（同 3.9% 減）の 2 業種が前年を下回ったが、「食料品」（同 2.6% 増）、「繊維」（同 2.0% 増）など 6 業種が前年を上回った。

非製造業は「建設」（同 4.4% 増）、「卸売」（同 1.8% 増）など 3 業種が前年を上回る一方、「小売」（同 2.4% 減）、「その他サービス」（同 1.6% 減）の 2 業種が前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比 0.01 カ月増の 1.76 カ月となった。

図表 - 3 . 業種別の増減率

(従業員 1 人当たり支給見込み額の増減率)

(単位：%)

増減	製造業		非製造業	
増加	食料品	2.6	建設	4.4
	繊維	2.0	卸売	1.8
	機械・金属	1.1	運輸	1.2
	化学・石油	0.7		
	木材・木製品	0.7		
	その他製造	0.2		
減少	印刷	3.9	その他サービス	1.6
	紙・パルプ	5.1	小売	2.4

(注) アンケート回答企業、業種別従業員 1 人当たり支給見込み額等の詳細は図表 - 6 参照。

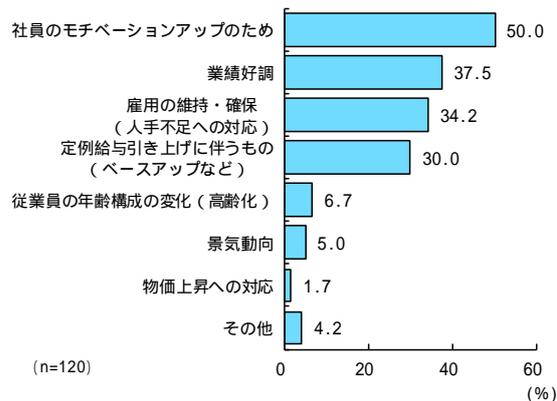
4

1人当たり支給見込み額の増加・減少要因 ～主な減少要因は年齢構成の変化と業績不調～

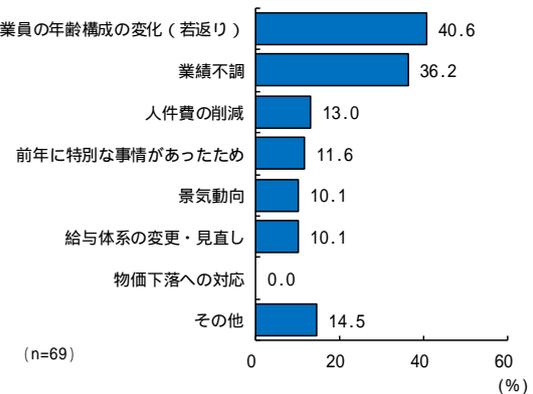
1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が50.0%と最も多く、次いで「業績好調」(37.5%)、「雇用の維持・確保(人手不足への対応)」(34.2%)となった。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(40.6%)が最も多く、次いで「業績不調」(36.2%)となった。

図表 - 4. 1人当たり支給見込み額の増加要因
(主要要因を2つまで)



図表 - 5. 1人当たり支給見込み額の減少要因
(主要要因を2つまで)



まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.8%下回り、2年連続で減少することが見込まれる。部門別では製造業がプラス、非製造業がマイナスとなった。深刻化する人手不足への対応として、ボーナス支給を増やす企業がみられる一方、小売業やサービス業で西日本豪雨の影響などから、業績が悪化したという企業もみられた。

1人当たりの支給見込み額は減少が見込まれるものの、就業者数増加により支給対象人員は増加しており、冬のボーナスが県内の個人消費を下支えすると期待したい。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(株)いよぎん地域経済研究センター

担当：渡辺 勇記

TEL:(089)931-9705

(内線)8416

図表 - 6 . 2 0 1 8 年冬の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額			増減率 対2017年冬	支給月数			平均 年齢
		2017年冬	2018年夏	2018年冬		2017年冬	2018年夏	2018年冬	
製 造 業	食料品	511	475	525	2.6	1.75	1.61	1.88	37.9
	繊維	308	318	314	2.0	1.33	1.36	1.36	45.3
	木材・木製品	227	215	229	0.7	1.01	0.94	1.00	40.5
	紙・パルプ	588	555	558	5.1	2.08	1.98	1.99	39.0
	印刷	276	284	265	3.9	1.01	1.05	0.97	41.1
	化学・石油	766	772	772	0.7	2.61	2.65	2.62	36.7
	機械・金属	594	627	601	1.1	2.00	2.10	2.03	38.1
	その他製造	330	324	331	0.2	1.33	1.29	1.29	40.8
	製造業計	528	523	529	0.2	1.95	1.91	1.96	38.5
非 製 造 業	建設	350	329	365	4.4	1.21	1.12	1.25	45.3
	卸売	474	481	483	1.8	1.50	1.50	1.52	38.4
	小売	409	393	399	2.4	1.58	1.50	1.57	38.7
	運輸	366	352	370	1.2	1.36	1.29	1.36	43.4
	その他サービス	398	347	392	1.6	1.51	1.32	1.50	41.5
	非製造業計	407	373	403	1.1	1.49	1.38	1.48	41.4
全産業	429	400	425	0.8	1.75	1.69	1.76	39.7	

(注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した。

2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。

3. 2018年冬は見込み。